

園芸農業を核とした農業クラスター形成のための支援策の充実

提言7 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の拡充等

提言8 青年等就農資金の償還期限の延長

政策提言先 農林水産省

政策提言の要旨

園芸農業を核とした農業クラスターを形成し、若者が暮らし稼げる地域創生を図るため、農業経営体の設備投資や規模拡大等に対する農業制度資金利用への支援の拡充、及び金利負担の軽減を提言します。

また、国において創設された青年等就農資金の当県での利用者数は、年々増加しており、より一層の新規就農者の確保を図るため、当制度資金の利用について支援の拡充を提言します。

【政策提言の具体的内容】

1 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の拡充等

次世代型ハウスや生産関連施設等の建設、6次産業化に向けた新規事業の立ち上げ等、積極的な農業経営体が、（十分な担保提供ができない場合でも、農業の競争力を高めるために）規模拡大や経営多角化に取り組んでいけるよう、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の無担保・無保証人貸付制度を農業経営基盤強化利子助成金等交付事業の融資メニューに追加するとともに、無利子化枠の拡充を提言します。

2 青年等就農資金の償還期限の延長

新たに農業を始めようとする青年等に対し、必要な資金を長期、無利子で貸し付ける青年等就農資金の償還期限を、12年以内から農業近代化資金等と同じ15年以内に延長することを提言します。

【政策提言の理由】

1 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の拡充等

- ・ 高知県では、地域に根差した農業クラスターの形成に取り組んでおり、クラスター数は、平成28年度末には7ヶ所となり、平成31年度には13カ所に増加する予定です。
- ・ こうした事業を実施するうえで、十分な担保提供ができない場合でも当該資金の利用ができるよう、事業性評価融資による無担保・無保証人貸付制度の継続が必要です。
- ・ また、園芸農業を核とした農業クラスターの形成や次世代型ハウス等による規模拡大等の経営展開に意欲的に取り組む農業経営体を金融面から支援していくためには、無利子化枠を1,000億円から2,000億円に拡充することが必要です。

2 青年等就農資金の償還期限の延長

- ・ 高知県の農業は、施設園芸が主体であり、新規就農者は、経営開始時にハウス整備などの施設や機械等の導入のため、多額の費用を負担しなければなりません。また、畜産事業の初期投資についても多額の費用がかかります。

- 青年等就農資金については、現在その償還期間が最長12年であり、営農開始から据置期間を2年間とった場合、償還年数は最長で10年となります。
- 施設園芸や畜産事業の経営を開始するために当資金を利用する場合、利用者の年間の償還額は多額となっており、新規就農者の経営を圧迫しています。
- そのため、新規就農者の経営の安定化のためには、ハウス整備等に要する資金の償還期限の延長が必要です。

【高知県担当課室】 農業振興部 協同組合指導課